

令和 4 年 度

介護保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	4
2. 介護保険給付の状況	6
3. 経理状況	19
4. 地域支援事業の状況	20

令和4年度 介護保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

令和4年度の決算規模は、

歳入 5,641,593 千円 (前年度 5,508,714 千円)

歳出 5,404,825 千円 (前年度 5,345,890 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が132,879千円、2.4%の増、歳出が58,935千円、1.1%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支)は236,768千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も236,768千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(236,768千円)から前年度の実質収支(162,824千円)を差し引いた単年度収支は、73,944千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(73,944千円)に基金の積立金(4千円)を加え、基金取り崩し額(0円)を差し引いた実質単年度収支は、73,948千円となった。

2. 歳入

令和4年度の歳入総額は5,641,593千円となり、前年度と比較すると132,879千円、2.4%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	……	1,413,229 千円
国庫負担金	……	999,719 千円
国庫補助金	……	149,107 千円
支払基金交付金	……	1,382,298 千円
府負担金	……	729,000 千円
府補助金	……	42,527 千円
一般会計繰入金	……	759,454 千円
繰越金	……	162,824 千円

3. 歳出

令和4年度の歳出総額は5,404,825千円となり、前年度と比較すると58,935千円、1.1%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	…	25,665 千円
介護認定審査会事業	…	9,219 千円
認定調査事業	…	11,690 千円
保険給付費	…	5,008,446 千円
地域支援事業	…	238,934 千円
介護給付費準備基金積立事業	…	4 千円
国庫・府負担金等還付金	…	79,089 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	増減①－②	増減率
保 険 料	1,413,229,100	1,400,399,000	12,830,100	0.9
使用料及び手数料	74,200	97,300	△ 23,100	△ 23.7
国 庫 支 出 金	1,148,825,956	1,076,597,352	72,228,604	6.7
支 払 基 金 交 付 金	1,382,298,000	1,394,600,000	△ 12,302,000	△ 0.9
府 支 出 金	771,527,112	766,683,887	4,843,225	0.6
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	759,454,500	772,741,900	△ 13,287,400	△ 1.7
繰 越 金	162,824,013	94,599,400	68,224,613	72.1
諸 収 入	3,356,764	2,985,550	371,214	12.4
財 産 収 入	4,000	10,054	△ 6,054	△ 60.2
合 計	5,641,593,645	5,508,714,443	132,879,202	2.4

2. 歳出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	増減①－②	増減率
総 務 費	53,046,490	49,675,217	3,371,273	6.8
保 険 給 付 費	5,008,445,740	5,002,664,449	5,781,291	0.1
地 域 支 援 事 業 費	238,933,527	229,574,349	9,359,178	4.1
基 金 積 立 金	4,000	9,010,054	△ 9,006,054	△ 99.9
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	104,395,636	54,966,361	49,429,275	89.9
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,404,825,393	5,345,890,430	58,934,963	1.1

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

令和4年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、年度当初13,200世帯であったが、令和4年度末時点の世帯数は13,395世帯となり195世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.4%となっている。

(表-1参照)

(2) 第1号被保険者数

令和4年度における介護保険第1号被保険者数は、年度当初19,779人であったが、令和4年度末時点では19,957人となり178人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は24.9%となっている。(表-1、表-2参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市全体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
R2	31,965	79,263	13,004	19,491	40.7	24.6	102.2	102.5
R3	32,373	79,633	13,200	19,779	40.8	24.8	101.5	101.5
R4	33,123	80,026	13,395	19,957	40.4	24.9	101.5	100.9

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年度	年齢区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
	令和2年度		10,480 人	9,011 人
令和3年度		10,280 人	9,499 人	19,779 人
令和4年度		9,809 人	10,148 人	19,957 人

(3) 要介護認定申請者数

令和4年度中における年間の申請件数は3,343件であり、申請者の実人数は3,075人であった。前年度に比べ申請件数で448件の増加、申請者実数で439人の増加となった。

(表-3参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
令和2年度	2,074 件	1,821 人
令和3年度	2,895 件	2,636 人
令和4年度	3,343 件	3,075 人

(4) 要介護（要支援）認定者数

令和4年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で3,616人であり、前年度に比べ80人、2.3%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は98.1%の3,547人であり、内65歳以上75歳未満の方が11.0%の397人、75歳以上の方が87.1%の3,150人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は1.9%の69人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護2と認定された方が最も多く、全体の18.4%を占め、次いで要介護1の17.7%、要介護3の15.0%、要支援2の14.6%、要支援1の13.6%、要介護4の13.3%、そして、要介護5の7.4%となっている。

(表-4参照)

(表-4) 年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
第1号被保険者	R2年度末	457	500	649	617	467	454	239	3,383	
	R3年度末	478	527	633	620	481	475	253	3,467	
	R4年度末	488	519	633	646	532	474	255	3,547	
	65歳以上 75歳未満	R2年度末	71	75	74	77	48	45	31	421
		R3年度末	78	74	69	73	52	42	33	421
		R4年度末	69	66	68	59	51	53	31	397
	75歳以上	R2年度末	386	425	575	540	419	409	208	2,962
		R3年度末	400	453	564	547	429	433	220	3,046
		R4年度末	419	453	565	587	481	421	224	3,150
第2号被保険者	R2年度末	7	9	8	20	10	5	9	68	
	R3年度末	6	11	9	17	10	8	8	69	
	R4年度末	5	8	9	20	9	6	12	69	
総数	R2年度末	464	509	657	637	477	459	248	3,451	
		構成割合(%)	13.4	14.8	19.0	18.5	13.8	13.3	7.2	100.0
	R3年度末	484	538	642	637	491	483	261	3,536	
		構成割合(%)	13.7	15.2	18.1	18.0	13.9	13.7	7.4	100.0
	R4年度末	493	527	642	666	541	480	267	3,616	
		構成割合(%)	13.6	14.6	17.7	18.4	15.0	13.3	7.4	100.0

(5) 介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者 3 人、議会議員の代表者 1 人、各種関係団体の代表者 11 人、
介護者の代表者等 5 人、行政機関の代表者 1 人 合計 21 人

②委員会

令和 4 年度は、委員会を 2 回開催した。第 1 回は第 9 次木津川市高齢者福祉計画・
第 8 期木津川市介護保険事業計画の進捗状況について、また、第 2 回は高齢者実態
調査の実施についての報告を行った。

2. 介護保険給付の状況

(1) 保険給付

令和 4 年度における保険給付の総額は 5,008,445,740 円となり、前年度に比べて
5,781,291 円、0.1%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が 4,883,141,949 円、予防給付費が 119,821,672
円となり、前年度と比較して、介護給付費は 0.3%の増加、予防給付費は 5.3%の減
少であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が 2,204,860,573 円と最も多く、介護
給付費に占める割合は 45.1%となり、次いで施設介護サービス費が 1,561,448,496 円
で 32.0%であり、これらの介護給付費で全体の 77.1%を占める。

予防給付費では、介護予防サービス費が 86,020,389 円と最も多く、予防給付費全
体に占める割合が 71.8%となった。(表-5-1 参照)

(表-5-1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費(円)	構成比(%)	予防給付費(円)	構成比(%)	合計(円)	構成比(%)
居宅介護(予防)サービス費	R2	1,988,646,036	42.6	90,123,458	74.6	2,078,769,494	43.4
	R3	2,139,133,032	43.9	91,989,790	72.7	2,231,122,822	44.7
	R4	2,204,860,573	45.1	86,020,389	71.8	2,290,880,962	45.8
地域密着型介護(予防)サービス費	R2	619,002,400	13.3	557,448	0.5	619,559,848	12.9
	R3	606,745,976	12.5	1,756,280	1.4	608,502,256	12.2
	R4	600,409,987	12.3	2,169,906	1.8	602,579,893	12.0
施設介護サービス費	R2	1,523,541,935	32.6	0	0.0	1,523,541,935	31.8
	R3	1,588,630,078	32.6	0	0.0	1,588,630,078	31.8
	R4	1,561,448,496	32.0	0	0.0	1,561,448,496	31.2
居宅介護(予防)福祉用具購入費	R2	5,627,974	0.1	1,955,058	1.6	7,583,032	0.2
	R3	6,751,105	0.1	1,604,151	1.3	8,355,256	0.2
	R4	5,822,995	0.1	1,776,828	1.5	7,599,823	0.2
居宅介護(予防)住宅改修費	R2	13,641,655	0.3	10,002,519	8.3	23,644,174	0.5
	R3	13,890,438	0.3	11,834,543	9.3	25,724,981	0.5
	R4	13,121,817	0.3	10,590,718	8.8	23,712,535	0.5
居宅介護(予防)サービス計画費	R2	237,507,463	5.1	18,049,788	14.9	255,557,251	5.3
	R3	252,210,241	5.2	19,217,390	15.2	271,427,631	5.4
	R4	258,160,325	5.3	19,195,980	16.0	277,356,305	5.5
高額介護(予防)サービス費	R2	125,128,758	2.7	0	0.0	125,128,758	2.6
	R3	126,974,750	2.6	0	0.0	126,974,750	2.5
	R4	123,938,184	2.5	0	0.0	123,938,184	2.5
高額医療合算介護(予防)サービス費	R2	17,099,064	0.4	59,812	0.0	17,158,876	0.4
	R3	19,807,359	0.4	130,535	0.1	19,937,894	0.4
	R4	17,874,596	0.4	53,232	0.1	17,927,828	0.4
特定入所者介護(予防)サービス費	R2	136,952,756	2.9	87,675	0.1	137,040,431	2.9
	R3	116,652,924	2.4	46,317	0.0	116,699,241	2.3
	R4	97,504,976	2.0	14,619	0.0	97,519,595	1.9
合計	R2	4,667,148,041	100.0	120,835,758	100.0	4,787,983,799	100.0
	R3	4,870,795,903	100.0	126,579,006	100.0	4,997,374,909	100.0
	R4	4,883,141,949	100.0	119,821,672	100.0	5,002,963,621	100.0

公費負担分を除く。

(表-5-2) 各年度審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

年度	審査支払手数料(円)	対前年度比(%)
令和2年度	4,999,603	108.0
令和3年度	5,289,540	105.8
令和4年度	5,482,119	103.6

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

令和4年度における訪問介護は、第1号被保険者で年間154,110回、第2号被保険者で1,557回の利用があり、総利用回数は155,667回であった。

前年度と比較して、6,511回、4.0%の減少となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	156,954 回	2,889 回	159,843 回	115.1
令和3年度	159,882 回	2,296 回	162,178 回	101.5
令和4年度	154,110 回	1,557 回	155,667 回	96.0

イ 訪問入浴介護

令和4年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間1,138回、第2号被保険者で年間34回で、総利用回数は1,172回であった。

前年度と比較して、3回、0.3%の増加となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	976 回	38 回	1,014 回	183.7
令和3年度	1,132 回	37 回	1,169 回	115.3
令和4年度	1,138 回	34 回	1,172 回	100.3

ウ 訪問看護

令和4年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間35,257回、第2号被保険者で1,147回の利用があり、総利用回数は36,404回であった。

前年度と比較して、6,368回、21.2%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	29,185 回	973 回	30,158 回	115.2
令和3年度	28,966 回	1,070 回	30,036 回	99.6
令和4年度	35,257 回	1,147 回	36,404 回	121.2

エ 訪問リハビリテーション

令和4年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間6,913回、第2号被保険者で718回の利用があり、総利用回数は7,631回であった。

前年度と比較して、1,351回、21.5%の増加となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	6,837 回	612 回	7,449 回	73.9
令和3年度	5,570 回	710 回	6,280 回	84.3
令和4年度	6,913 回	718 回	7,631 回	121.5

オ 居宅療養管理指導

令和4年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間9,765人、第2号被保険者で112人の利用があり、総利用人数は9,877人であった。

前年度と比較して、1,459人、17.3%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	7,675 人	64 人	7,739 人	121.5
令和3年度	8,351 人	67 人	8,418 人	108.8
令和4年度	9,765 人	112 人	9,877 人	117.3

カ 通所介護（デイサービス）

令和4年度における通所介護は、第1号被保険者で年間88,379回、第2号被保険者で839回の利用があり、総利用回数は89,218回であった。

前年度と比較して、2,016回、2.2%の減少となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	79,954 回	821 回	80,775 回	84.5
令和3年度	90,088 回	1,146 回	91,234 回	112.9
令和4年度	88,379 回	839 回	89,218 回	97.8

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和4年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間13,258回、第2号被保険者で283回の利用があり、総利用回数は13,541回であった。

前年度と比較して、315回、2.4%の増加となった。（表－12参照）

(表－１２) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和 2 年度	14,946 回	362 回	15,308 回	101.4
令和 3 年度	12,868 回	358 回	13,226 回	86.4
令和 4 年度	13,258 回	283 回	13,541 回	102.4

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

令和 4 年度における短期入所生活介護は、第 1 号被保険者で年間19,552日、第 2 号被保険者で102日の利用があり、総利用日数は19,654日であった。

前年度と比較して、510日、2.5%の減少となった。（表－１３参照）

(表－１３) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和 2 年度	19,175 日	293 日	19,468 日	88.7
令和 3 年度	19,928 日	236 日	20,164 日	103.6
令和 4 年度	19,552 日	102 日	19,654 日	97.5

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

令和 4 年度における短期入所療養介護は、第 1 号被保険者で年間829日、第 2 号被保険者では利用がなく、総利用日数は829日であった。

前年度と比較して、115日、16.1%の増加となった。（表－１４参照）

(表－１４) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和 2 年度	800 日	11 日	811 日	143.8
令和 3 年度	714 日	0 日	714 日	88.0
令和 4 年度	829 日	0 日	829 日	116.1

コ 福祉用具貸与

令和 4 年度における福祉用具貸与は、第 1 号被保険者で年間15,602人、第 2 号被保険者で345人の利用があり、総利用人数は15,947人であった。

前年度と比較して、3,395人、27.0%の増加となった。（表－１５参照）

(表－１５) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和 2 年度	14,190 人	317 人	14,507 人	109.3
令和 3 年度	12,250 人	302 人	12,552 人	86.5
令和 4 年度	15,602 人	345 人	15,947 人	127.0

サ 特定福祉用具購入

令和4年度における特定福祉用具購入は、第1号被保険者で年間233人、第2号被保険者で11人の利用があり、総利用人数は244人であった。

1件当りの利用金額は28,252円となった。前年度と比較して、48人、24.5%の増加となった。(表-16-1、表-16-2参照)

(表-16-1) 年度別特定福祉用具購入利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	242 人	10 人	252 人	95.1
令和3年度	189 人	7 人	196 人	77.8
令和4年度	233 人	11 人	244 人	124.5

(表-16-2) 年度別利用件数(額)

年 度	利用件数(A)	支払金額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
令和2年度	267 件	7,583,032 円	28,401 円
令和3年度	279 件	8,355,256 円	29,947 円
令和4年度	269 件	7,599,823 円	28,252 円

シ 住宅改修

令和4年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間252人、第2号被保険者で7人の利用があり、総利用人数は259人であった。

1件当りの利用金額は86,859円となった。前年度と比較して、101人、63.9%の増加となった。(表-17-1、表-17-2参照)

(表-17-1) 年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	246 人	7 人	253 人	88.2
令和3年度	155 人	3 人	158 人	62.5
令和4年度	252 人	7 人	259 人	163.9

(表-17-2) 年度別利用件数(額)

年 度	利用件数(A)	支払金額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
令和2年度	283 件	23,644,174 円	83,548 円
令和3年度	289 件	25,724,981 円	89,014 円
令和4年度	273 件	23,712,535 円	86,859 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

令和4年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間30,783日、第2号被保険者で322日、総利用日数は31,105日であった。

前年度と比較して、2,286日、7.9%の増加となった。（表-18参照）

（表-18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	30,851 日	0 日	30,851 日	96.7
令和3年度	28,819 日	0 日	28,819 日	93.4
令和4年度	30,783 日	322 日	31,105 日	107.9

セ 居宅介護支援

令和4年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間21,752人、第2号被保険者で430人、総利用人数は22,182人であった。

前年度と比較して、4,623人、26.3%の増加となった。（表-19参照）

（表-19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	20,336 人	476 人	20,812 人	106.4
令和3年度	17,175 人	384 人	17,559 人	84.4
令和4年度	21,752 人	430 人	22,182 人	126.3

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和4年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間29,777日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は29,777日であった。

前年度と比較して、1,189日、3.8%の減少となった。（表-20参照）

（表-20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	31,299 日	0 日	31,299 日	103.5
令和3年度	30,966 日	0 日	30,966 日	98.9
令和4年度	29,777 日	0 日	29,777 日	96.2

イ 認知症対応型通所介護

令和4年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間1,940回、第2号被保険者では利用がなく、総利用回数は1,940回であった。

前年度と比較して、60回、3.2%の増加となった。(表-21参照)

(表-21) 年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	2,337 回	9 回	2,346 回	70.1
令和3年度	1,880 回	0 回	1,880 回	80.1
令和4年度	1,940 回	0 回	1,940 回	103.2

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和4年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間146人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は146人であった。

前年度と比較して、14人、8.7%の減少となった。(表-22参照)

(表-22) 年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	144 人	0 人	144 人	133.3
令和3年度	160 人	0 人	160 人	111.1
令和4年度	146 人	0 人	146 人	91.3

エ 小規模多機能型居宅介護

令和4年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間850人、第2号被保険者で年間25人、総利用人数は875人であった。

前年度と比較して、55人、6.7%の増加となった。(表-23参照)

(表-23) 年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	858 人	18 人	876 人	95.3
令和3年度	803 人	17 人	820 人	93.6
令和4年度	850 人	25 人	875 人	106.7

オ 地域密着型通所介護

令和4年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間9,656人、第2号被保険者で123人、総利用人数は、9,779人であった。

前年度と比較して、988人、9.2%の減少となった。

(表-24参照)

(表-24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	11,069 人	366 人	11,435 人	99.2
令和3年度	10,485 人	282 人	10,767 人	94.2
令和4年度	9,656 人	123 人	9,779 人	90.8

カ 夜間対応型訪問介護

令和4年度における夜間対応型介護は、第1号被保険者で年間6人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は、6人であった。

前年度の利用者はなく、皆増となった。

(表-25参照)

(表-25) 年度別夜間対応型介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	0 人	0 人	0 人	0.0
令和3年度	0 人	0 人	0 人	0.0
令和4年度	6 人	0 人	6 人	皆増

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

令和4年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

令和4年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

ケ 看護小規模多機能型居宅介護

令和4年度における看護小規模多機能型居宅介護は、利用がなかった。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

令和4年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間99,389日、第2号被保険者で436日の利用があり、総利用日数は、99,825日であった。

前年度と比較して、3,895日、4.1%の増加となった。（表－26参照）

（表－26）年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	93,417 日	452 日	93,869 日	103.4
令和3年度	95,193 日	737 日	95,930 日	102.2
令和4年度	99,389 日	436 日	99,825 日	104.1

イ 介護老人保健施設

令和4年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間52,516日、第2号被保険者で1,360日の利用があり、総利用日数は53,876日であった。

前年度と比較して、6,582日、10.9%の減少となった。（表－27参照）

（表－27）年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	53,836 日	1,373 日	55,209 日	100.5
令和3年度	59,350 日	1,108 日	60,458 日	109.5
令和4年度	52,516 日	1,360 日	53,876 日	89.1

ウ 介護療養型医療施設

令和4年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で16日で、第2号被保険者の利用がなく、総利用日数は16日であった。

前年度の利用者はなく、皆増となった。（表－28参照）

（表－28）年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	91 日	0 日	91 日	6.2
令和3年度	0 日	0 日	0 日	0.0
令和4年度	16 日	0 日	16 日	皆増

エ 介護医療院

令和4年度における介護医療院の利用日数は、第1号被保険者で年間6,871日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は6,871日であった。

前年度と比較して、1,618日、19.1%の減少となった。(表-29参照)

(表-29) 年度別介護医療院利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
令和2年度	9,686 日	0 日	9,686 日	122.1
令和3年度	8,489 日	0 日	8,489 日	87.6
令和4年度	6,871 日	0 日	6,871 日	80.9

④介護保険在宅サービスの利用状況

令和4年度において、在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ26,990人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で69.7%となっている。（表－30参照）

（表－30）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C)=(B)/(A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E)=(A)×(D) (単位)	限度額に対す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援1	R2	2,075	5,346,851	2,577	5,032	10,441,400	51.2%
	R3	2,304	6,014,999	2,611	5,032	11,593,728	51.9%
	R4	2,426	6,303,454	2,598	5,032	12,207,632	51.6%
要支援2	R2	3,776	15,174,408	4,019	10,531	39,765,056	38.2%
	R3	3,866	15,331,584	3,966	10,531	40,712,846	37.7%
	R4	3,692	13,862,128	3,755	10,531	38,880,452	35.7%
要介護1	R2	5,547	54,486,260	9,823	16,765	92,995,455	58.6%
	R3	5,916	59,694,439	10,090	16,765	99,181,740	60.2%
	R4	5,809	55,485,214	9,552	16,765	97,387,885	57.0%
要介護2	R2	6,367	82,046,185	12,886	19,705	125,461,735	65.4%
	R3	6,252	82,838,278	13,250	19,705	123,195,660	67.2%
	R4	6,433	84,415,622	13,122	19,705	126,762,265	66.6%
要介護3	R2	3,475	75,537,125	21,737	27,048	93,991,800	80.4%
	R3	3,881	85,424,060	22,011	27,048	104,973,288	81.4%
	R4	4,296	88,931,786	20,701	27,048	116,198,208	76.5%
要介護4	R2	2,484	65,452,151	26,349	30,938	76,849,992	85.2%
	R3	2,757	78,139,342	28,342	30,938	85,296,066	91.6%
	R4	2,882	77,698,583	26,960	30,938	89,163,316	87.1%
要介護5	R2	1,230	37,076,431	30,143	36,217	44,546,910	83.2%
	R3	1,338	40,503,629	30,272	36,217	48,458,346	83.6%
	R4	1,452	44,997,064	30,990	36,217	52,587,084	85.6%
合計	R2	24,954	335,119,411			484,052,348	69.2%
	R3	26,314	367,946,331			513,411,674	71.7%
	R4	26,990	371,693,851			533,186,842	69.7%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

令和4年度の高額介護サービス費の支給額は123,938,184円となり、保険給付費総額の2.5%を占めている。前年度に比べ3,036,566円、2.4%の減少となった。

高額介護サービス費支給件数は10,091件となり、1件当りの支給額は12,282円となった。(表-31参照)

(表-31) 高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和2年度	8,992 件	125,128,758 円	13,916 円/件	113.4
令和3年度	9,968 件	126,974,750 円	12,738 円/件	101.5
令和4年度	10,091 件	123,938,184 円	12,282 円/件	97.6

② 高額医療合算介護サービス費

令和4年度の高額医療合算介護サービス費の支給額は17,927,828円となり、保険給付費総額の0.4%を占めている。前年度に比べ2,010,066円、10.1%の減少となった。

高額医療合算介護サービス費支給件数は633件となり、1件当りの支給額は28,322円となった。(表-32参照)

(表-32) 高額医療合算介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護(予防)サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和2年度	596 件	17,158,876 円	28,790 円/件	98.7
令和3年度	618 件	19,937,894 円	32,262 円/件	116.2
令和4年度	633 件	17,927,828 円	28,322 円/件	89.9

③ 特定入所者介護サービス費

令和4年度の特定入所者介護サービス費は97,519,595円となり、保険給付費総額の2.0%を占めている。前年度に比べ19,179,646円、16.4%の減少となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は7,404件となり、1件当りの支給額は13,171円となった。(表-33参照)

(表-33) 特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
令和2年度	8,327 件	137,040,431 円	16,457 円/件	101.0
令和3年度	8,045 件	116,699,241 円	14,506 円/件	85.2
令和4年度	7,404 件	97,519,595 円	13,171 円/件	83.6

3. 経理状況

令和4年度の決算規模は、歳入が5,641,593,645円で、前年度対比2.4%の増、歳出は5,404,825,393円で、前年度対比1.1%の増となり、差引236,768,252円となった。

これを単年度収支で見ると、令和3年度からの繰越金162,824,013円を引くと、73,944,239円の黒字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金として4,000円を積み立てたため、実質単年度収支は73,948,239円の黒字収支となった。

(表-34-1、表-34-2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金・一般会計繰入金については翌年度清算となるため、令和5年度において120,424,668円を返還する予定である。

(表-34-1) 収支に関する調書

区分	令和4年度(ア) (円)	令和3年度(イ) (円)	比較(ア)-(イ) (円)	比較(ア)/(イ) (%)
1. 歳入決算額 (A)	5,641,593,645	5,508,714,443	132,879,202	102.4
2. 歳出決算額 (B)	5,404,825,393	5,345,890,430	58,934,963	101.1
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	236,768,252	162,824,013	73,944,239	145.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	236,768,252	162,824,013	73,944,239	145.4
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	162,824,013	94,599,400	68,224,613	172.1
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	73,944,239	68,224,613	5,719,626	108.4
8. 基金積立金 (H)	4,000	9,010,054	△ 9,006,054	0.1
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	73,948,239	77,234,667	△ 3,286,428	95.7

(表-34-2) 財産に関する調書

(円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	550,488,237	4,000	550,492,237

4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。また、認知症施策の推進に向けて、地域における認知症の人やその家族の支援体制を構築するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を設置した。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防生活支援サービス事業や一般介護予防事業を実施した。

(1) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	1,692,854 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	61,903,687 円
・地域包括支援センター委託料	60,796,775 円
◇任意事業	23,679,097 円
・紙おむつ給付事業	17,023,000 円
・在宅高齢者等配食サービス委託料	4,586,700 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	3,809,710 円
◇生活支援体制整備事業	11,577,950 円
◇認知症総合支援事業	21,714,390 円
・認知症地域支援推進員等設置事業委託料	20,000,000 円
◇地域ケア会議推進事業	0 円

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1～2、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業	85,987,446 円
------------------	--------------

①通所型サービス利用状況

年 度	年間利用人数 (延べ人数)		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
令和2年度	1,985 人	628 人	2,613 人	93.9
令和3年度	2,122 人	626 人	2,748 人	105.2
令和4年度	2,064 人	645 人	2,709 人	98.6

②訪問型サービス利用状況

年 度	利用人数 (延べ人数)		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
令和2年度	1,145 人	253 人	1,398 人	83.6
令和3年度	1,086 人	276 人	1,362 人	97.4
令和4年度	992 人	142 人	1,134 人	83.3

◇一般介護予防事業

28,192,344 円

①生きがい対応型デイサービス (元気デイサービス) 利用状況

年 度	利用人数 (延べ人数)	支払金額	前年度比(%)
令和2年度	3,739 人	13,489,000 円	77.9
令和3年度	5,414 人	14,989,000 円	111.1
令和4年度	7,465 人	17,195,000 円	114.7

②一般高齢者運動器機能向上事業 (元気もりもりクラブ) 利用状況

年 度	利用件数 (延べ人数)	支払金額	前年度比(%)
令和2年度	1,077 人	7,221,250 円	70.6
令和3年度	2,451 人	9,063,750 円	125.5
令和4年度	2,966 人	9,613,750 円	106.1

(3) その他諸費

◇審査支払手数料

376,049 円